

テーマ：7月家計調査（勤労者世帯）

発表日：2005年8月30日（火）

～7-9月期の発射台としては低調な結果～

(No. J-096)

 第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭
 TEL: 03-5221-4525
(要旨)

- 7月の実質消費支出は、前年比▲3.3%と2ヶ月ぶりに減少し、事前の予想レンジ（前年比+0.9%：▲0.6～+2.5%）を大きく下回った。前月比でも▲3.5%と減少し、4-6月期対比では▲4.9%と7-9月期の発射台としては低調な結果となった。
- 押し下げ要因となった自動車等購入費は販売が好調だった前年の反動やトヨタのレクサス導入などを睨んで買い控えがあった可能性が否定できない。加えて、家具・家事用品も昨年の猛暑によってエアコン販売が好調だったことの反動が一部影響していると考えられる。消費支出の減少は特殊要因で押し下げられた面もあることから、7月家計調査のマイナスを過度に悲観視する必要はない。
- 所得面をみると、世帯主収入のうち定期収入が前年比▲3.9%、臨時収入・賞与が前年比▲8.7%と大幅に減少した。カバレッジの高い他の統計では所得面での改善が続いていることから、家計調査のサンプルには前年に比べて相対的に所得の低い世帯が増加している可能性が考えられる。所得の低いサンプルが増加したことで可処分所得が押し下げられ、消費支出減少につながった面もあると考えられる。
- 個人消費の先行きを考えると、雇用は改善傾向にあり、賃金も下げ止まりが明確化してきたことから個人消費は底堅く推移する見込みだ。税・社会保障負担増に加えて、原油価格の上昇が実質購買力の低下を通じて個人消費を押し下げるリスクがあることには注意を要するものの、雇用や所得の改善が個人消費を支える構図は続く予想する。

		実質消費支出		実質可処分所得		消費性向		消費水準指数	
		前年比	前期比	前年比	前期比	季調値	前年差	季調値	前年比
04	1-3月期	3.0	1.6	3.8	3.0	73.1	▲0.6	99.3	2.0
	4-6月期	4.0	1.9	1.3	▲1.1	75.4	1.9	102.0	4.0
	7-9月期	1.0	▲3.0	1.9	0.6	72.6	▲0.6	98.8	0.9
	10-12月期	▲1.7	▲1.8	▲2.0	▲3.6	74.0	▲0.2	97.0	▲1.6
05	1-3月期	0.3	3.2	0.1	4.1	73.2	0.2	100.7	1.4
	4-6月期	▲1.7	0.0	0.4	▲0.8	74.0	▲1.6	100.8	▲1.3
04	7月	2.9	▲0.3	4.1	5.8	71.7	▲0.8	98.4	2.7
	8月	▲0.2	1.1	▲1.2	▲2.7	74.5	0.8	99.5	▲0.2
	9月	0.3	▲0.9	2.4	2.8	71.7	▲1.8	98.5	0.1
	10月	0.1	▲0.5	▲0.2	▲1.8	72.7	0.2	98.0	0.2
	11月	▲0.7	▲0.9	0.2	0.6	71.5	▲0.7	97.4	▲0.7
	12月	▲3.8	▲2.1	▲3.7	▲8.8	77.4	▲0.1	95.5	▲4.4
05	1月	2.6	8.2	0.9	12.0	74.8	1.5	103.2	2.5
	2月	▲3.8	▲4.1	▲0.6	0.1	71.6	▲2.5	100.0	▲0.4
	3月	1.7	▲1.1	▲0.0	▲3.4	73.3	1.6	98.9	1.9
	4月	▲3.1	3.6	3.7	6.9	71.2	▲6.0	102.4	▲3.1
	5月	▲2.0	▲1.4	▲3.4	▲6.8	75.3	1.4	100.6	▲1.4
	6月	0.1	▲1.4	0.6	▲1.8	75.6	▲0.3	99.3	0.7
	7月	▲3.3	▲3.5	▲3.3	1.8	71.6	0.0	95.7	▲2.8

(出所) 総務省「家計調査」

● 7月の家計調査は4-6月期対比で大幅減

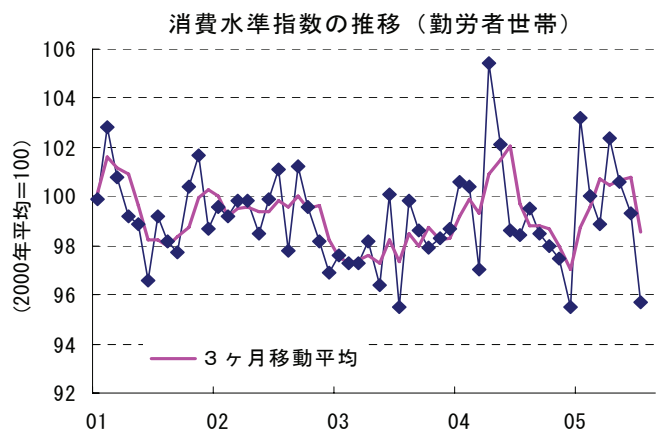
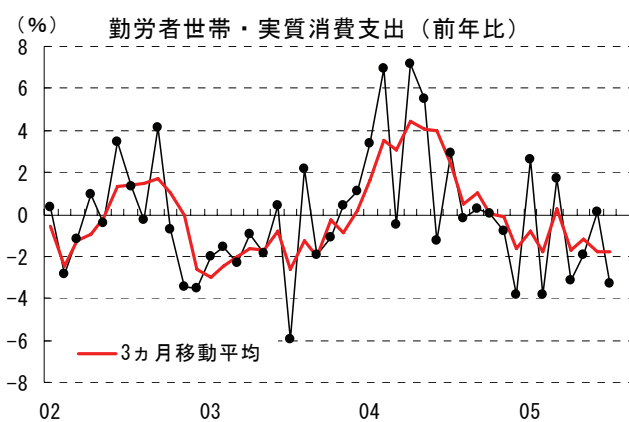
7月の実質消費支出は、前年比▲3.3%と2ヶ月ぶりに減少し、事前の予想レンジ（前年比+0.9%：▲0.6～+2.5%）を大きく下回った。前月比でも▲3.5%と減少し、4-6月期対比では▲4.9%と7-9月

期の発射台としては低調な結果となった。

●7月家計調査は前年の反動や特殊要因によって一部押し下げ

7月の結果を費目別にみると、交通・通信が前年比▲11.9%（寄与度：▲1.74%）と自動車等購入費減少（前年比▲58.7%）を主因に押し下げ要因となった。販売統計から判断すれば、7月は新型車投入効果で好調だった小型車に服感がでてきたことに加えて、普通車が大幅に減少したことが自動車の不振につながったと考えられる。しかし、普通車に関しては全面改良が多く販売が好調だった前年の反動や、トヨタのレクサス導入などを睨んで買い控えがあった可能性も否定できない。車齢の上昇による潜在的な買い替えニーズが高まっていることも勘案すると、自動車販売が基調として急減していくことは考えにくい。

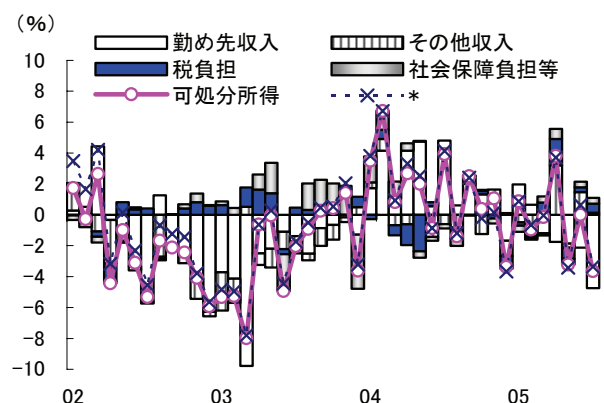
加えて、家具・家事用品も前年比▲6.0%（寄与度：▲0.24%）と押し下げに寄与した。これは、昨年の猛暑によってエアコン販売が好調だったことの反動が一部影響していると考えられる。消費支出の減少は特殊要因で押し下げられた面もあることから、7月家計調査のマイナスを過度に悲観視する必要はない。



●相対的に所得の低いサンプルの増加が消費支出を押し下げている可能性

所得面をみると、世帯主収入のうち定期収入が前年比▲3.9%、臨時収入・賞与が前年比▲8.7%と大幅に減少した。夏季賞与については各種アンケート調査では前年を上回る結果が出ており、毎月勤労統計の6月の特別給与は前年比+3.1%となった。所定内給与もすでに前年を上回って推移していることや、日銀短観でも05年度は8年ぶりに人件費を増加させる計画となっていることも勘案すると、家計調査の所得面はやや違和感のある結果だ。毎月勤労統計調査などのカバレッジが家計調査よりも高いことを考慮すると、家計調査のサンプルには前年に比べて相対的に所得の低い世帯が増加している可能性が考えられる。所得の低いサンプルが増加したことで可処分所得が押し下げられ、消費支出減少につながった面もある。他の消費統計を総合して判断すれば、個人消費の実勢は緩やかながらも持ち直し傾向が持続していると考えられよう。

可処分所得の推移



(出所) 総務省「家計調査」

(注) 図中点線は実質可処分所得の前年比

●雇用・所得の改善が個人消費を引き続き下支えしていく

個人消費の先行きを考えると、雇用は改善傾向にあり、賃金も下げ止まりが明確化してきたことから個人消費は底堅く推移する見込みだ。税・社会保障負担増（05年度は約1.1兆円）に加えて、原油価格の上昇が実質購買力の低下を通じて個人消費を押し下げるリスクがあることには注意を要するものの、雇用や所得の改善が個人消費を下支えする構図は続くと予想する。

<2005・2006年度の主な税・社会保障制度の変更点>

	制度変更時期	前年対比	主な変更点（年度内の負担増加額）
05年度	4－6月期	5800億円	・雇用保険料の引き上げ（1500億円、4月） ・配偶者特別控除上乘せ部分の廃止（2500億円、住民税、6月） ・公的年金等控除の縮小、老年者控除の廃止（1800億円、所得税、4月以降影響分）
	7－9月期	3000億円	・厚生年金等保険料の引き上げ（3000億円、9月）
	10－12月期		
	1－3月期	1850億円	・定率減税の縮小（1850億円、所得税、1～3月分）
合計		1兆650億円	名目可処分所得を▲0.35%ポイント押し下げ GDP個人消費を▲0.24%ポイント押し下げ（限界消費性向＝0.68で計算）
06年度	4－6月期	1兆6050億円	・定率減税の縮小（1兆650億円、所得税、4～12月） ・定率減税の縮小（4000億円、住民税、6月） ・公的年金等控除の縮小、老年者控除の廃止（1400億円、住民税、6月）
	7－9月期	3000億円	・厚生年金等保険料の引き上げ（3000億円、9月）
	10－12月期		
	1－3月期	1850億円	・定率減税の廃止（1850億円、所得税、1～3月分）
合計		2兆900億円	名目可処分所得を▲0.67%ポイント押し下げ GDP個人消費を▲0.46%ポイント押し下げ（限界消費性向＝0.68で計算）

* 定率減税は07年1月に廃止と仮定。厚生年金等保険料、雇用保険料は労使折半。